

財務レポート2015

Financial Report

2015年4月1日 ▶ 2016年3月31日



国立大学法人

名古屋工業大学

Nagoya Institute of Technology

目次

財務運営について	
国立大学法人財務運営の概要	1
財務レポートの意義	1
資産・負債・純資産について	
貸借対照表の分析	2
資産・負債・純資産の推移	3
費用・収益について	
損益計算書の分析	4
当期総利益の主な要因	5
当期総利益の処分	5
費用・収益の推移	6
キャッシュ・フローについて	
キャッシュ・フロー計算書の分析	7
キャッシュ・フローの推移	7
国立大学法人等業務実施コストについて	
国立大学法人等業務実施コスト計算書の分析	8
国民1人当たりの負担額	8
国立大学法人等業務実施コストの推移	8
教育に関する財務情報について	
学生納付金収入の推移	9
教育経費の分析	9
研究に関する財務情報について	
研究経費の分析	10
外部資金の受入状況	10
共同研究費・補助金・寄附金の増加	11
人件費・一般管理費に関する財務情報について	
人件費の推移	12
一般管理費の推移	12
平成27年度における主な取り組み	
教育関係	13
研究関係	14
その他	16

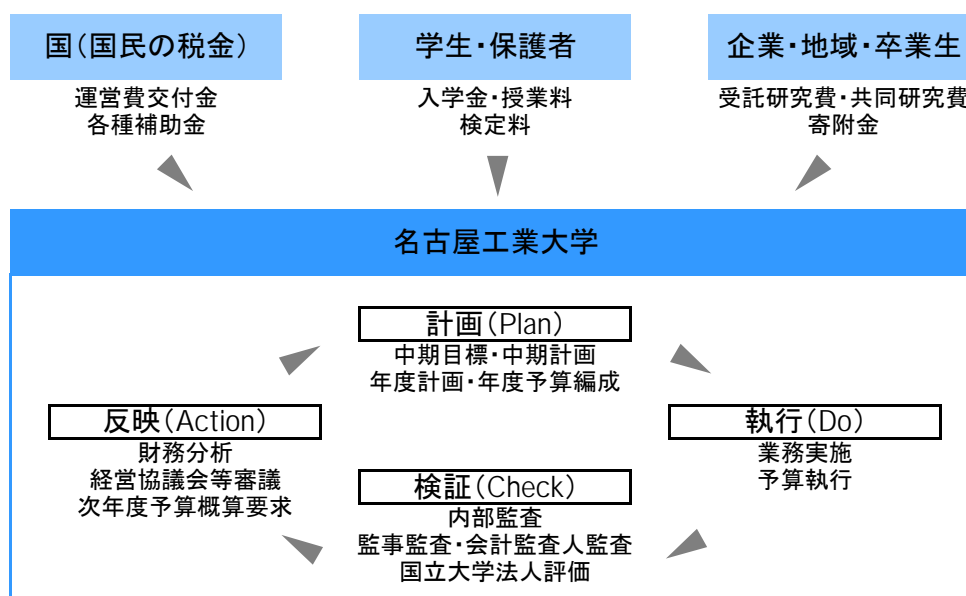
財務運営について

▶ 国立大学法人財務運営の概要

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としない国立大学法人は、国民の税金による運営費交付金や補助金、学生と保護者からの入学金や授業料、企業や卒業生からの研究費や寄附金等を受け入れるとともに、それぞれの財源が求める教育や研究を行う義務を負います。

また、国立大学法人の会計制度は、通常の業務を行えば損益が均衡するように設計されていますが、運営費交付金等の財源は経費削減等の経営努力による剰余金を法人の利益として次年度に繰り越すことが認められることから、次年度以降の教育研究活動を充実させるため、効率的に業務を達成することが重要になります。

そのため、国立大学法人は、負託された経済資源を有意な計画(Plan)に基づいて適切に執行(Do)し、その正確な検証(Check)を踏まえて次期の計画に反映(Action)するプロセス(PDCAサイクル)により、財務運営を行います。



▶ 財務レポートの意義

国民の需要に応じた教育研究を実施するために創設された国立大学法人は、その教育研究のために負託された経済資源に関する会計情報を負託主体である国民を始めとする利害関係者に対し報告する責任を負っています。

また、国立大学法人の業務運営については、その自律性と自発性を発揮するべく、国による事前統制を抑え、運営主体と第三者機関による事後検証に重点を置くため、適正な業績評価を必要とします。

このような説明責任と適正な業績評価の観点から、国立大学法人は国立大学法人会計基準に基づく財務諸表の作成と公告の義務を負っていますが、財務諸表だけでは見えない財政状態と運営状況を分かりやすくお伝えし、名古屋工業大学を支えて下さる方々の本学に対するより一層のご理解と、本学構成員における財務的課題の認識を深め、より良い大学運営に資することを目的とし、財務レポートを公表します。

資産・負債・純資産について

▶ 貸借対照表の分析

貸借対照表は、期末(平成28年3月31日)における資産、負債、純資産の内容と価額を示し、財政状態を明らかにするものです。

資産の部 (百万円)

	26年度	27年度	増減
I. 固定資産	37,016	36,298	▲ 718
1. 有形固定資産	36,750	36,023	▲ 727
土地	14,902	14,902	0
建物	14,587	14,346	▲ 241
構築物	364	364	0
機械装置	32	36	4
工具器具備品	3,001	2,512	▲ 489
図書	3,809	3,810	1
美術品・收藏品	48	49	1
船舶・車両運搬具	4	4	0
建設仮勘定	3	0	▲ 3
2. 無形固定資産	66	75	9
特許権	19	20	1
ソフトウェア	8	20	12
特許権仮勘定	38	33	▲ 5
商標権仮勘定	-	0	0
3. 投資その他の資産	200	200	0
投資有価証券	200	200	0
II. 流動資産	4,694	3,773	▲ 921
現金及び預金	4,490	3,591	▲ 899
未収学生納付金収入	42	48	6
未収入金	129	79	▲ 50
たな卸資産	1	2	1
前払費用	29	52	23
その他の流動資産	3	2	▲ 1
資産合計	41,709	40,071	▲ 1,638

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。
※期中増減要因については高額で代表的なものを抜粋しています。

＜期中増加：705百万円＞

・講堂新営512百万円
・2号館空調機改修22百万円 など
＜期中減少：▲946百万円＞
・減価償却の進行▲808百万円 など

＜期中増加：988百万円＞

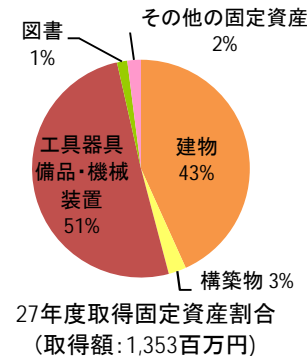
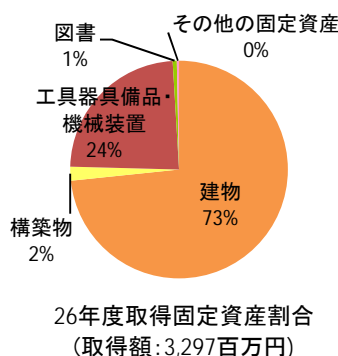
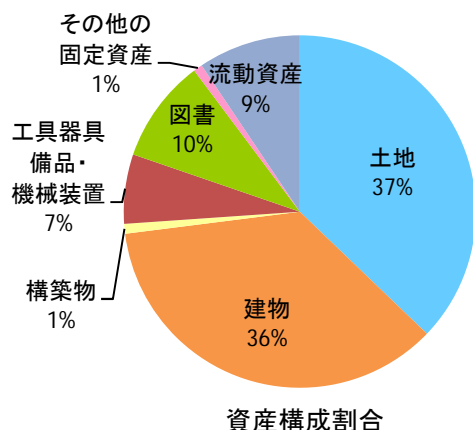
・改革強化推進補助金による取得183百万円
・科研費事業での取得に伴う受入113百万円
・運営費交付金による取得87百万円 など
＜期中減少：▲1,477百万円＞
・減価償却の進行▲1,090百万円
・廃棄、異動に伴う譲渡▲387百万円 など

＜期中増加：10,780百万円＞

・運営費交付金収入4,199百万円
・入学金、授業料、検定料収入3,260百万円
・外部資金収入2,327百万円 など
＜期中減少：▲11,679百万円＞
・人件費支出▲6,301百万円
・教育研究に必要な消耗品やサービスの購入による支出▲2,775百万円
・資産取得による支出▲1,910百万円(※) など
※うち4号館新営に係る前期末未払金の当期支出▲835百万円

＜対前年増加：27百万円＞

・共同研究に係る未収金22百万円 など
＜対前年減少：▲77百万円＞
・補助金に係る未収金▲65百万円 など



平成27年度は、平成26年度に完成した4号館(2,144百万円)のような規模の建物取得がなく、固定資産の取得額が減少しました。また、保有資産全体においても、職員宿舎、講堂、ヨット艇庫等の取り壊し工事や、教員の異動に伴う研究機器の異動先への譲渡等により、減少しています。

資産・負債・純資産について

負債の部	26年度	27年度	増減
I. 固定負債	7,780	7,404	▲ 376
資産見返負債	7,745	7,374	▲ 371
資産除去債務	29	28	▲ 1
その他固定負債	5	2	▲ 3
II. 流動負債	5,350	4,173	▲ 1,177
運営費交付金債務	581	0	▲ 581
預り金・預り補助金	209	218	9
寄附金債務	2,046	2,070	24
前受受託研究費等	190	207	17
前受金・前受収益	463	450	▲ 13
その他流動負債	1,861	1,228	▲ 632
負債合計	13,130	11,578	▲ 1,552

<期中増加:685百万円>

- ・補助金による資産取得207百万円
- ・自己収入財源による資産取得157百万円など
- <期中減少:▲1,056百万円>
- ・減価償却の進行▲924百万円 など

資産見返負債…運営費交付金等による償却資産取得や建設仮勘定計上の際、収益となるのは取得や計上時ではなく減価償却時等のため、その間の当該資産等相当額を計上する科目が資産見返負債です。減価償却時等に資産見返負債戻入(収益勘定)に振替えます。

<対前年減少:▲581百万円>

- ・前期末残の執行(▲399百万円)と第2期最終年度における精算(▲182百万円)

運営費交付金債務等の流動負債…運営費交付金等は受入とともにその財源が求める教育や研究を行う義務が発生することから負債として認識します。

純資産の部	26年度	27年度	増減
I. 資本金	28,577	28,577	0
政府出資金	28,577	28,577	0
II. 資本剰余金	▲ 103	▲ 461	▲ 358
資本剰余金	10,482	10,854	372
損益外減価償却累計額	▲ 10,574	▲ 11,313	▲ 739
損益外減損損失累計額	▲ 9	0	9
損益外利息費用累計額	▲ 2	▲ 2	0
III. 利益剰余金	107	377	270
目的積立金	7		▲ 7
積立金	114	100	▲ 14
当期末処理損失/未処分利益	▲ 14	278	292
(うち当期総損失/総利益)	▲ 14	278	292
純資産合計	28,580	28,493	▲ 87
負債純資産合計	41,709	40,071	▲ 1,638

<対前年減少:▲632百万円>

- ・物品購入等に係る未払金▲610百万円
- ・確定申告に係る未払消費税▲21百万円など

政府出資金…法人化の時に国から承継した土地、建物等の評価額です。

<期中増加:524百万円>

- ・講堂新堂に係る資産取得508百万円など
- <期中減少:▲152百万円>
- ・職員宿舎、講堂取り壊し▲111百万円など

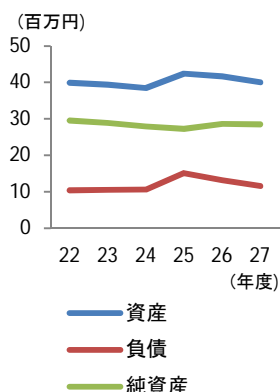
資本剰余金…出資者や贈与者の意図、当該資産の内容等から、国立大学法人の財産的基礎を構成するとみなされる固定資産です。

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

資産・負債・純資産の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産	37,152	36,054	34,974	37,045	37,016	36,298
流動資産	2,826	3,354	3,492	5,394	4,694	3,773
資産合計	39,977	39,408	38,466	42,439	41,709	40,071
固定負債	7,007	6,030	6,415	8,914	7,780	7,404
流動負債	3,402	4,470	4,166	6,231	5,350	4,173
負債合計	10,409	10,500	10,581	15,145	13,130	11,578
資本金	28,577	28,577	28,577	28,577	28,577	28,577
資本剰余金	798	199	▲ 806	▲ 1,403	▲ 103	▲ 461
利益剰余金	194	132	114	121	107	377
純資産合計	29,568	28,908	27,885	27,295	28,580	28,493

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



平成24年度以降は、資本剰余金において減価償却や除却による減少が資産取得による増加を超過しており、財産的基礎を構成する損益外固定資産価額の減少を表しています。

費用・収益について

▶ 損益計算書の分析

損益計算書は、一会計期間(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の費用と収益を示し、運営状況を明らかにするものです。研究者個人に交付される科学研究費補助金等は含まれません。

	(百万円)		
	26年度	27年度	増減
経常費用	10,972	11,239	267
業務費	10,372	10,489	117
教育経費	1,071	1,085	14
研究経費	1,876	1,818	▲ 58
教育研究支援経費	350	424	74
受託・共同研究費	1,167	963	▲ 204
受託・共同事業費	7	13	6
役員人件費	68	72	4
教員人件費	4,108	4,304	196
職員人件費	1,725	1,809	84
一般管理費・その他	600	750	150
経常収益	10,958	11,296	338
運営費交付金収益	4,402	4,428	26
授業料収益	2,797	2,778	▲ 19
入学金収益	473	486	13
検定料収益	107	111	4
受託研究等収益	1,296	1,145	▲ 151
受託事業等収益	7	16	9
寄附金収益	228	259	31
施設費収益	140	75	▲ 65
補助金等収益	210	642	432
資産見返負債戻入	966	967	1
その他	332	390	58
経常損失/利益	▲ 14	57	71
臨時損失	17	99	82
臨時利益	16	313	297
当期純損失/純利益	▲ 14	271	285
目的積立金取崩額	-	7	-
当期総損失/総利益	▲ 14	278	292

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

<主な増加要因>
・改革強化推進補助金によるIP電話機等の購入60百万円

<主な減少要因>
・工具器具備品に係る減価償却費▲184百万円

<主な増加要因>
・改革強化推進補助金における雇用増や人事院勧告の影響による常勤及び非常勤給料149百万円
・退職者増による退職金62百万円

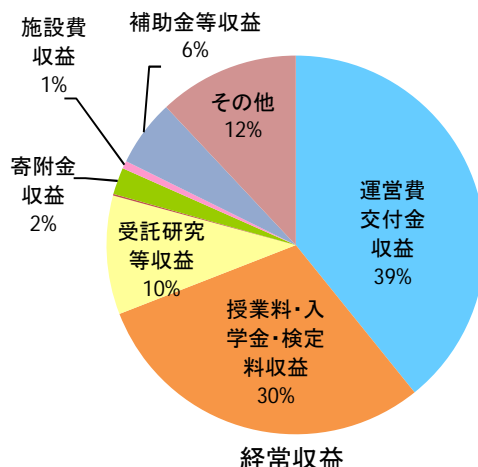
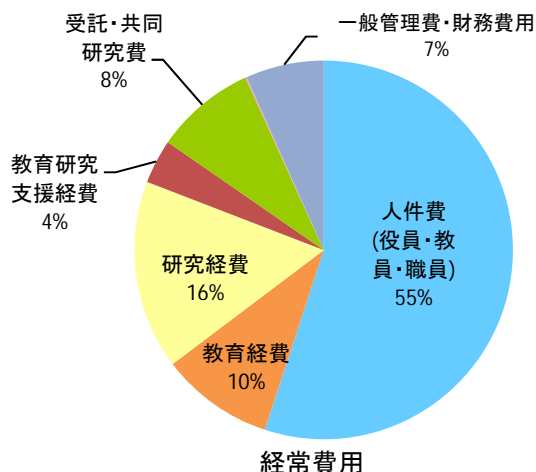
<主な増加要因>
・職員宿舍、講堂等取り壊し工事に係る移設撤去費113百万円

<主な減少要因>
・共同研究費の前年度取得資産に係る減価償却費▲191百万円

<主な増加要因>
・交付増(304百万円)に伴う費用計上431百万円

<主な増加要因>
・教員の異動に伴う資産の除却損81百万円

<主な増加要因>
・第2期最終年度に係る運営費交付金精算のための未執行額収益化227百万円
・教員の異動に伴う除却資産の残存見返負債戻入益70百万円



費用・収益について

▶ 当期総利益の主な要因

①第2期中期目標期間最終年度における運営費交付金の精算による臨時利益:227百万円

国立大学法人は、中期目標期間の終了時点において、期間中に交付された運営費交付金を精算する必要があり、運営費交付金債務が残る場合は精算のための収益化を行い、臨時利益として計上します。平成27年度は第2期の最終年度にあたるため、退職手当(223百万円)、年俸制導入促進費(4百万円)等の未執行額を臨時利益に計上しました。

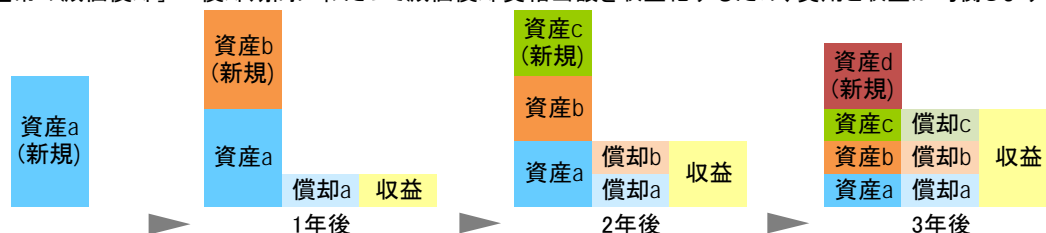
②経営努力による利益(目的積立金相当額):35百万円

平成27年度は、間接経費の受入額が前年度に比べ35百万円増加しました。間接経費は光熱水費等に使用し、不足する部分を自己収入により補填しますが、間接経費が増加したことから自己収入による補填が抑えられ、その分が剰余金として計上されました。

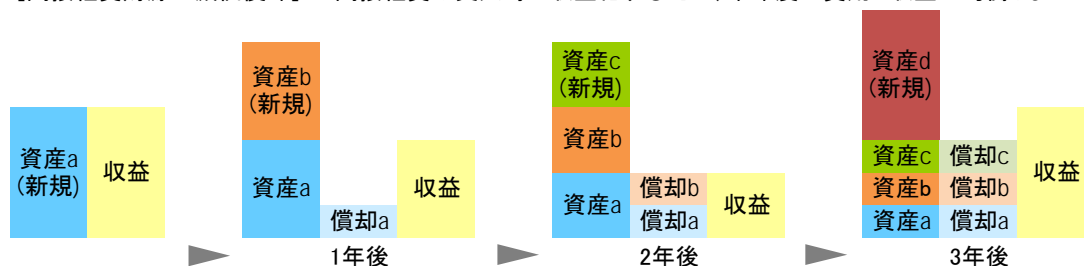
③会計上の観念的な利益(積立金相当額):15百万円

内、間接経費財源による資産取得額と減価償却費の差額:12百万円

[通常の減価償却] 償却期間にわたって減価償却費相当額を収益化するため、費用と収益が均衡します。



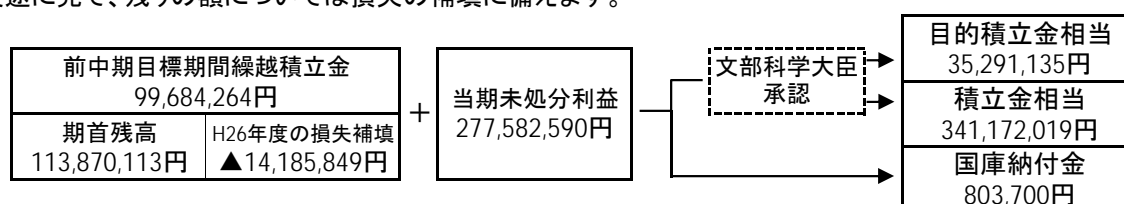
[間接経費財源の減価償却] 間接経費は受入時に収益化するため、単年度の費用と収益が均衡しません。



平成27年度を「3年後」に当てはめると、資産d取得額が20百万円、減価償却費abcが▲8百万円となり、差額12百万円は収益(利益)となります。これは、国立大学法人特有の単年度会計における利益であり、将来減価償却費が超過する場合の損失の補填に備える、観念的な利益(積立金)となります。

▶ 当期総利益の処分

平成27年度の総利益は、国庫納付額を除き、現金の裏付けがあるものについては次期中期計画に定める用途に充て、残りの額については損失の補填に備えます。



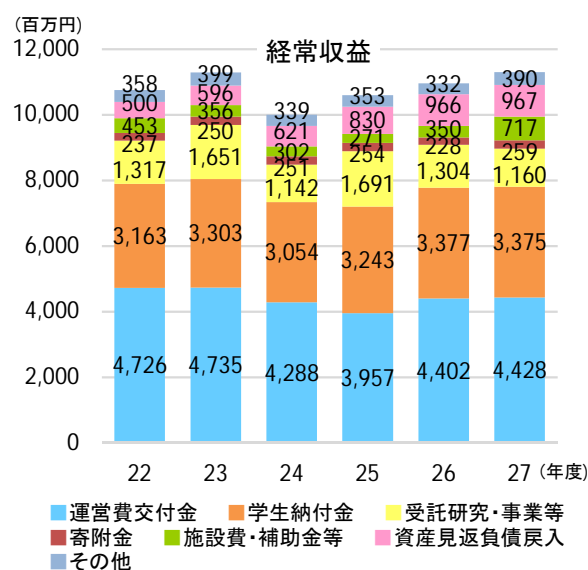
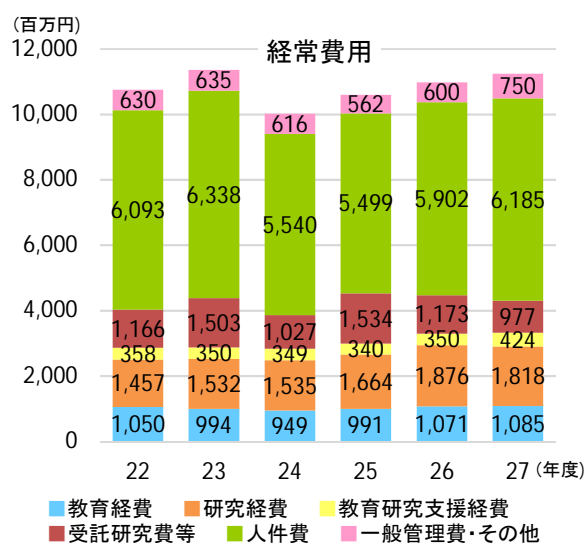
費用・収益について

費用・収益の推移

(百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	10,754	11,353	10,015	10,591	10,972	11,239
業務費	10,124	10,718	9,399	10,030	10,372	10,489
教育経費	1,050	994	949	991	1,071	1,085
研究経費	1,457	1,532	1,535	1,664	1,876	1,818
教育研究支援経費	358	350	349	340	350	424
受託・共同研究費	1,109	1,440	994	1,516	1,167	963
受託・共同事業費	56	63	33	18	7	13
役員人件費	67	107	64	114	68	72
教員人件費	4,190	4,222	3,733	3,628	4,108	4,304
職員人件費	1,836	2,009	1,742	1,757	1,725	1,809
一般管理費・その他	630	635	616	562	600	750
経常収益	10,755	11,291	9,997	10,598	10,958	11,296
運営費交付金収益	4,726	4,735	4,288	3,957	4,402	4,428
授業料収益	2,576	2,727	2,478	2,674	2,797	2,778
入学金収益	481	474	474	465	473	486
検定料収益	106	103	102	103	107	111
受託研究等収益	1,257	1,585	1,108	1,673	1,296	1,145
受託事業等収益	60	66	35	18	7	16
寄附金収益	237	250	251	254	228	259
施設費収益	125	96	27	4	140	75
補助金等収益	328	260	275	266	210	642
資産見返負債戻入	500	596	621	830	966	967
その他	358	399	339	353	332	390
経常利益/損失(▲)	1	▲ 62	▲ 18	7	▲ 14	57
臨時損失	16	36	19	50	17	99
臨時利益	16	36	19	50	16	313
当期純利益/純損失(▲)	1	▲ 62	▲ 18	7	▲ 14	271
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	7
当期総利益/総損失(▲)	1	▲ 62	▲ 18	7	▲ 14	278

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



経常費用については、人件費が全体の半分以上を占めるため、人件費の増減が経常費用総額の増減に大きく影響しています。経常収益については、資産見返負債戻入が増加傾向にあります。これは、運営費交付金や補助金、自己収入などにより取得した資産の減価償却費が年々増加していることを表します。

キャッシュ・フローについて

▶ キャッシュ・フロー計算書の分析

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における現金収支を3つの活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に示し、損益計算書では読み取れない資金の調達や運用状況を明らかにするものです。

	26年度	27年度	増減
I. 業務活動(通常の教育・研究活動)	802	408	▲ 394
原材料、商品、サービスの購入による支出	▲ 2,591	▲ 2,775	▲ 184
人件費支出	▲ 6,140	▲ 6,301	▲ 161
その他の業務支出	▲ 497	▲ 693	▲ 196
運営費交付金収入	4,570	4,199	▲ 371
授業料・入学金・検定料収入	3,292	3,260	▲ 32
受託研究費等収入	1,049	1,140	91
受託事業費等収入	4	19	15
補助金等収入	562	914	352
寄附金収入	220	254	34
財産の賃貸等による収入	71	76	5
その他の業務収入	271	300	29
科学研究費補助金等の増減	▲ 5	12	17
預り金の増減	▲ 4	3	7
II. 投資活動(固定資産の取得・資金運用)	▲ 1,513	▲ 1,307	206
定期預金の預入による支出	▲ 4,800	▲ 2,500	2,300
定期預金の払戻による収入	4,800	2,500	▲ 2,300
有価証券の償還による収入	0	-	0
固定資産の取得による支出	▲ 2,968	▲ 1,910	1,058
施設費による収入	1,454	603	▲ 851
III. 財務活動(借入金等の資金調達・返済)	0	-	0
資金増減額	▲ 711	▲ 899	▲ 188
資金期首残高	5,201	4,490	▲ 711
資金期末残高	4,490	3,591	▲ 899

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

＜主な減少要因＞
・期末未払金より期首未払金が多かったことによる期中の支出増▲99百万円

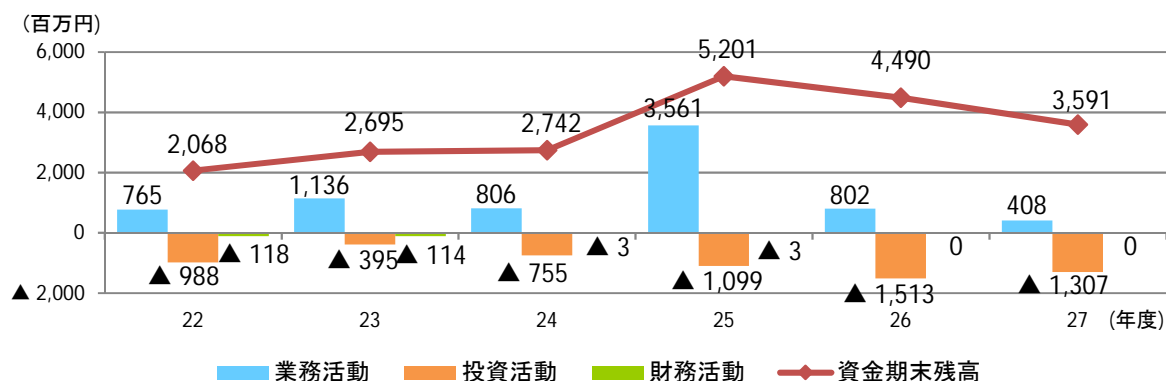
＜主な増加要因＞
・改革強化推進補助金での雇用増、人事院勧告、退職者増による教員人件費の増▲196百万円

＜主な増加要因＞
・職員宿舎、講堂等取り壊し工事に係る移設撤去費の増▲113百万円

＜主な増加要因＞
・改革強化推進補助金の増433百万円

東海北陸地区国立大学法人の事務連携により、資金共同運用を行いました。
寄附金を元手に全4回(総額25億円)の短期運用を行い、3百万円の運用益が生まれ、寄附金収入として業務活動に活用しています。

▶ キャッシュ・フローの推移



業務活動による収入を投資活動と財務活動に充てる運用状況となっており、これは国立大学法人の通常想定されるパターンと言われています。平成27年度については、4号館新営等に係る前年度の期末未払金今年度の支出となったことや人件費の増加等により、支出が収入を上回る収支状況となりました。

国立大学法人等業務実施コストについて

▶ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の分析

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における業務運営について、国民の負担となるコストを集約し、示すものです。

(単位: 百万円)

	26年度	27年度	増減
I. 業務費用	5,410	5,815	405
(1) 損益計算書上の費用	10,989	11,339	350
業務費	10,372	10,489	117
一般管理費	600	750	150
臨時損失	17	99	82
(2) (控除) 自己収入等	▲ 5,579	▲ 5,524	55
授業料収益	▲ 2,797	▲ 2,778	19
入学金収益	▲ 473	▲ 486	▲ 13
検定料収益	▲ 107	▲ 111	▲ 4
受託研究等収益	▲ 1,296	▲ 1,145	151
受託事業等収益	▲ 7	▲ 16	▲ 9
寄附金収益	▲ 228	▲ 259	▲ 31
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 291	▲ 253	38
資産見返寄附金戻入	▲ 150	▲ 153	▲ 3
財産貸付料収入	▲ 70	▲ 77	▲ 7
手数料収入	▲ 12	▲ 13	▲ 1
その他の雑益	▲ 131	▲ 149	▲ 18
臨時利益	▲ 16	▲ 86	▲ 70
II. 損益外減価償却相当額	963	868	▲ 95
III. 損益外減損損失相当額	0	-	0
IV. 損益外利息費用相当額	0	0	0
V. 損益外除売却差額相当額	1	17	16
VI. 引当外賞与増加見積額	▲ 7	▲ 1	6
VII. 引当外退職給付増加見積額	220	▲ 104	▲ 324
VIII. 機会費用	137	7	▲ 130
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	6,724	6,601	▲ 123

業務費用…損益計算書の費用のうち自己収入財源などを控除した(税金により賄われた)費用です。

損益外減価償却相当額など…国の出資による資産の減価償却や減損、除売却差額の相当額と、翌期以降の運営費交付金により財源措置される賞与や退職手当の増加見積額(当期末の見積額から前期末の見積額を差し引いた額)であり、損益計算書に計上されない費用です。

<主な減少要因>

・職員宿舍、講堂等取り壊し工事に係る特定償却資産の除却

<主な減少要因>

・当期退職者の増加に伴う減少

機会費用…国や地方公共団体の資産を利用することによって優遇された費用です。

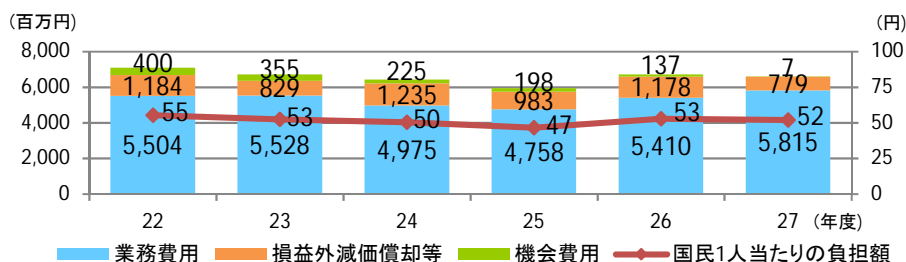
※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

▶ 国民1人当たりの負担額

業務実施コスト 6,601,225,384 円 ÷ 日本総人口 126,904,171 人 = 52 円

※平成27年5月1日現在(総務省統計局より)

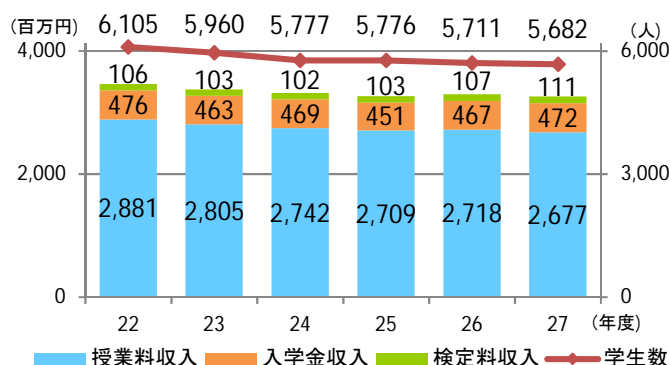
▶ 国立大学法人等業務実施コストの推移



平成27年度は人件費と一般管理費の増加等により業務費用が増加しました。一方で、機会費用は大きく減少していますが、これはその算定利率の参考となる国債の利回りの下落が影響しています。

教育に関する財務情報について

▶ 学生納付金収入の推移



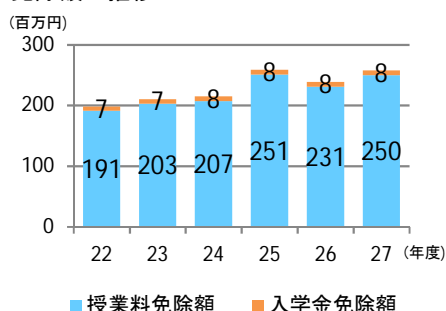
学生納付金単価

(円)

	入学金	授業料	検定料
学部第一部	282,000	535,800	17,000
学部編入・転入	282,000	535,800	30,000
学部第二部	141,000	267,900	10,000
大学院前期・後期	282,000	535,800	30,000
研究生	84,600	月額 29,700	9,800
科目等履修生	28,200	1単位 14,800	9,800
聴講生	28,200	1単位 14,800	9,800

※大学院の前期課程修了後に引続き後期課程に進学する場合、後期の入学金及び検定料は不要。

免除額の推移



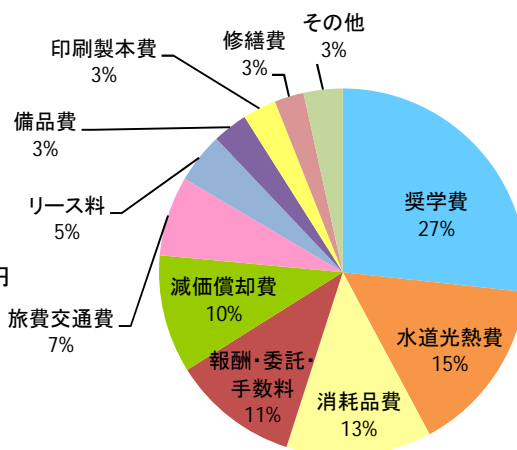
学生納付金収入は減少傾向にあり、特に授業料収入が減少していますが、要因の1つとして授業料免除の拡充があげられます。

本学では、経済的理由等により授業料や入学金の納付が困難な学生に対して納付を免除する制度を設けており、免除率は年々増加傾向にあります。

▶ 教育経費の分析

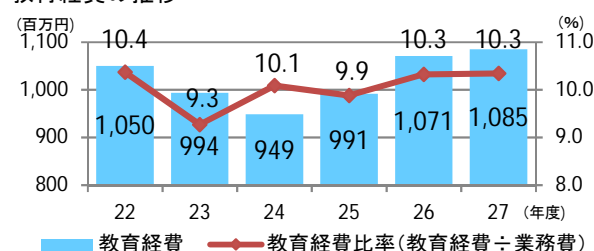
教育を目的とした主な予算(平成27年度予算額)

- ・高度専門職業人【運営費交付金】: 34百万円
- ・教育改善推進枠【運営費交付金】: 27百万円
- ・学長裁量経費(一般)【運営費交付金】: 41百万円
- ・学長裁量経費(業務達成)【運営費交付金】: 13百万円
- ・学長裁量経費(法人運営活性化)【運営費交付金】: 14百万円
- ・学長裁量経費: 25百万円
- ・臨時・特別教育経費: 54百万円
- ・附属教育センター経費: 43百万円
- ・国立大学改革強化推進補助金: 7百万円
- ・受託技術研修管理費(社会人対象): 3百万円 など



平成27年度教育経費内訳

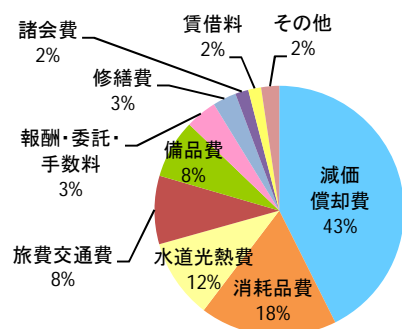
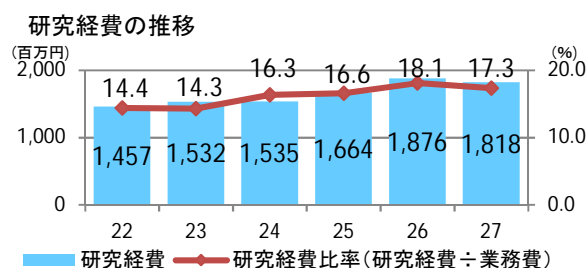
教育経費の推移



運営費交付金や自己収入などの財源により、教育経費は平成24年度以降増加しています。平成27年度の教育経費全体の27%を占める奨学費には授業料・入学金免除額(258百万円)のほか、「国際化推進事業奨学金」(18百万円)、「学生研究奨励金」(3百万円)、「大学基金交流留学生奨学金」(3百万円)などの奨学金が含まれています。

研究に関する財務情報について

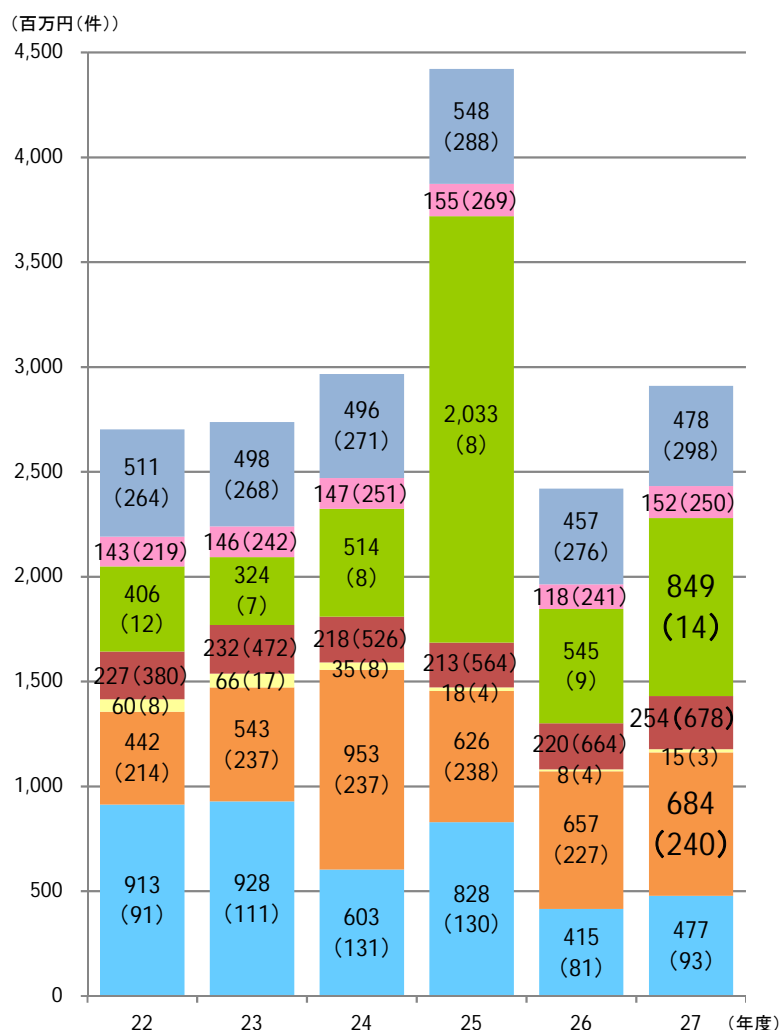
研究経費の分析



平成27年度研究経費内訳

運営費交付金や補助金、自己収入財源による研究経費は近年増加傾向にあります。平成27年度の内訳としては、これまでに研究目的で取得した固定資産の使用を表す減価償却費が半分近くを占めます。

外部資金の受入状況



科学研究費補助金等

文部科学省と日本学術振興会からあらゆる分野における独創的・先駆的な研究の発展を目的として交付される科学研究費補助金と、それに類する教員等個人への補助金です。

間接経費(科研費等)

研究環境を整備するため、研究機関向けに上記科研費等(一部対象外)の30%相当額を措置されるものです。

補助金

国等から特定の目的のために研究機関へ交付される補助金です。

寄附金

企業や個人から教育研究の充実等を目的として寄附されるものです。

受託・共同事業費(間接経費含む)

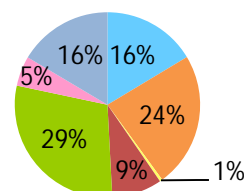
公的機関等からの委託事業を行うために受け入れる資金や企業等との共同事業を行うために受け入れる資金です。

共同研究費(間接経費含む)

企業等との共同研究を行うために受け入れる資金です。

受託研究費(間接経費含む)

公的機関等からの委託研究を行うために受け入れる資金です。



平成27年度外部資金構成割合

共同研究費は地元企業や地域社会との連携推進により増加傾向にあります。補助金についても、平成25年度は窒化物半導体マルチビジネス創生センター新宮の影響により極端に多かったことを差し引くと、増加傾向にあるといえます。また、国立大学にとって重要な財源となる寄附金は、毎年ほぼ一定の受入状況となっていますが、平成27年度は受入額、件数ともに第2期中期目標期間のなかで最大の受入となりました。

研究に関する財務情報について

共同研究費の増加

契約相手区分別共同研究受入額	(百万円)		
	26年度	27年度	増減
民間企業	531	595	65
財団法人	80	62	▲ 18
その他非営利団体	46	27	▲ 19
国立大学法人等	1	1	0
独立行政法人	0	-	0
合計	657	684	27

※間接経費を含みます。

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

<主な増加要因>

- ・窒化物半導体マルチビジネス創生センターにおける研究
52百万円増(H26:104百万円→H27:156百万円)
研究内容:窒化物半導体に関する研究
- ・機械工学部門における研究
23百万円増(H26:79百万円→H27:102百万円)
研究内容:ロボットや自動車などに関する研究



窒化物半導体、ロボット、自動車などの分野における民間企業との共同研究が増加しました。

補助金の増加

平成26年度補助金の明細	(百万円)
	交付額
文部科学省	
国立大学改革強化推進補助金	231
科学技術人材育成費補助金	47
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	28
研究開発施設共用等促進費補助金	68
設備整備費補助金	84
研究拠点形成費等補助金	53
経済産業省	
産学連携推進事業費補助金	12
日本学術振興会	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	17
ぎふ技術革新センター運営協議会	
共同研究助成事業助成金	5
合計	545

※間接経費を含みます。

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

平成27年度補助金の明細	(百万円)
	交付額
文部科学省	
国立大学改革強化推進補助金	664
科学技術人材育成費補助金	39
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	26
研究開発施設共用等促進費補助金	39
研究拠点形成費等補助金	36
日本学術振興会	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	38
日本医療研究開発機構	
医療研究開発推進事業費補助金	4
ぎふ技術革新センター運営協議会	
共同研究助成事業助成金	3
岐阜県産業経済振興センター	
中小企業経営支援等対策費補助金	1
合計	849

国立大学改革強化推進補助金の事業計画に基づく交付により大きく増加しました。この補助金は、「中京地域産業界との融合」を基本方針として本学が掲げる「名工大版理工系人材育成戦略」を中心とした機能強化事業に対し交付されたものです。これにより教育組織改革のための教員再配置、外国人教員や企業に籍者の雇用、新たな授業選択のしくみ作りと評価方法の策定などを実施しました。

寄附金の増加

寄附金種類別受入額	(百万円)		
	26年度	27年度	増減
奨学寄附金	209	205	▲ 4
名古屋工業大学基金	8	41	33
緑化基金	1	1	0
運用利息	6	7	0
異動に伴う移管入出金	▲ 4	0	4
合計	220	254	34

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

名古屋工業会から国際化推進支援の一環として基金(16百万円)の寄附があり、21名の学生に海外研修のための渡航費と滞在費を給付しました。
また、平成27年度よりクレジットカードと郵便振替による基金の受入を開始したことや、課外活動への支援を積極的に呼びかけたことも、基金の増加につながったと考えられます。

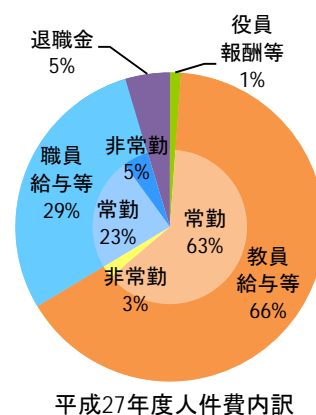
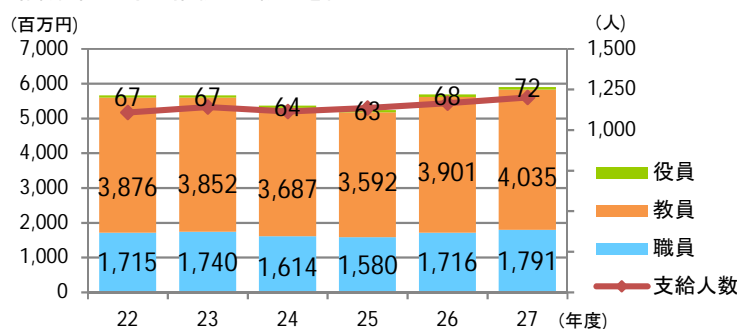
人件費・一般管理費に関する財務情報について

人件費の推移

		(百万円)						
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年増減
役員報酬等	常勤	65	65	62	61	67	68	1
	非常勤	2	2	2	2	2	5	3
教員給与等	常勤	3,719	3,705	3,517	3,451	3,766	3,873	107
	非常勤	157	147	170	141	135	161	26
職員給与等	常勤	1,406	1,421	1,305	1,259	1,391	1,459	68
	非常勤	309	319	309	320	324	332	8
退職金		436	680	175	265	217	287	70
人件費合計		6,093	6,338	5,540	5,499	5,902	6,185	283
報酬・給与等支給人数(年平均)		1,108	1,142	1,115	1,135	1,165	1,201	36
退職金支給人数		20	28	15	12	13	19	6

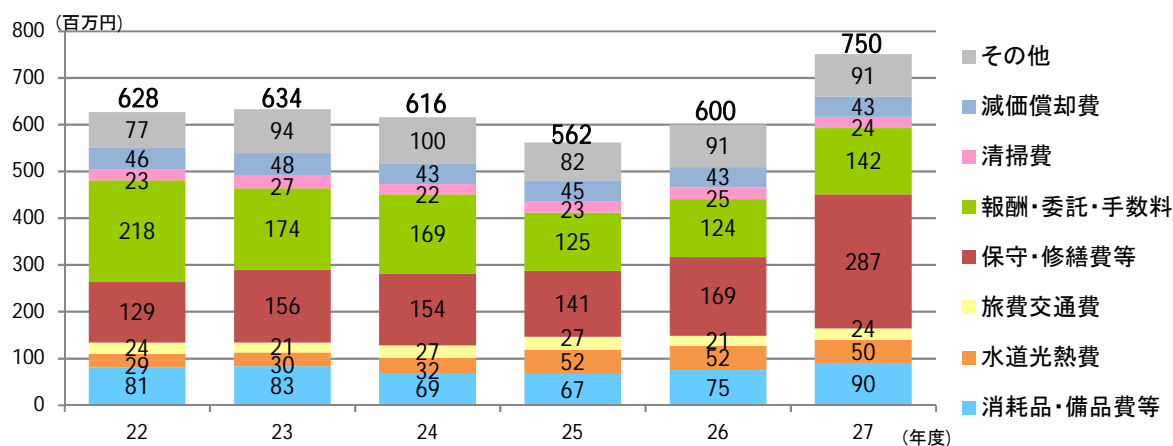
※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

報酬・給与等の推移(退職金を含まない)



平成27年度の人件費は6,185百万円であり、業務費全体の59.0%を占めます。24年度と25年度は「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の成立に伴う給与削減が行われましたが、26年度は同法の特例期間終了により対前年比450百万円の増加となり、27年度は人事院勧告の影響による基礎的増加のほか、改革強化推進補助金での教員雇用増により対前年比283百万円の増加となりました。

一般管理費の推移



平成27年度の一般管理費は750百万円であり、業務費に対する割合は7.2%です。一般管理費は大学の管理運営に要する経費であり、平成27年度については、狭間職員宿舎や講堂の取り壊し工事などで移設撤去費が増加したことにより、全体として対前年比151百万円の増加となりました。

平成27年度における主な取り組み

教育関係

▶ 新教育課程の開設準備

平成28年4月開設の「創造工学教育課程(学部・大学院6年一貫課程)」に関し、創造工学教育推進センター(平成26年10月設置)で新たな教育方法及び教材の作成等を行いました。

特に、「工学デザイン科目」の各授業科目や「研究インターンシップ」について重点的に検討を行い、平成28年度からの実施に向けて開設準備を進めました。

また、学生の学習目標を定めるCプラン(学習プラン)を授業とメンター教員の指導により学生に作成させ、計画的な授業選択を実現する体系的な方法、及び創造工学教育課程のディプロマ・ポリシーに従って学生の達成度を評価するルーブリックと、それによる成績評価の方法を策定しました。これらの内容理解、方法改善を行うためのFD研究会を創造工学教育課程担当教員が参加して実施しました。

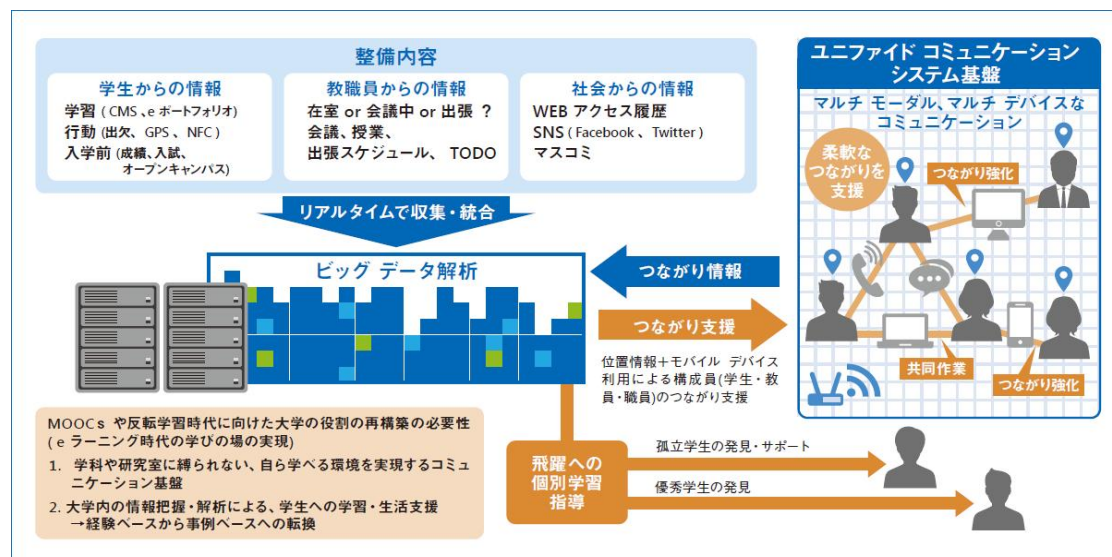


FD研究会の様子

▶ 次世代コミュニケーションプラットフォームの導入

学生への学習・生活支援の強化、教職員の同意形成と意思決定の迅速化を図るため、学生及び教職員が利用可能な次世代コミュニケーションプラットフォームを他大学に先駆けて導入しました。

これにより、音声・データ・映像の一体的通信網をパソコン・スマートフォン・IP電話等の多様なデバイスで利用可能となり、学生・教職員間の時間・場所にとらわれないコミュニケーションが可能となりました。



次世代コミュニケーションプラットフォームの概要

▶ 学生相談体制の充実

本学では、入学前から就職までの教育や学生生活の支援を行う、「学生なんでも相談室」と、教職員及び学生サポーターが協働で運営している「先輩のいる学習室」で学生支援を行っております。

これらの取り組みは、他大学にはない稀有な例として、第33回日本学生相談学会で「学会特別賞」を受賞しました。



学生なんでも相談室 相談体制

平成27年度における主な取り組み

研究関係

▶ フロンティア研究院の設置

平成27年4月に、フロンティア研究院(材料科学フロンティア研究院及び情報科学フロンティア研究院)を設置し、インペリアル・カレッジ・ロンドン等から教育研究ユニットを招致(材料科学フロンティア研究院:15名(12機関)、情報科学フロンティア研究院:9名(8機関))して、機能材料設計や知能システム等に関する国際共同研究を推進しました。

また、キックオフシンポジウムを平成27年11月(情報科学フロンティア研究院)と平成28年3月(材料科学フロンティア研究院)に開催し、研究成果の国際情報発信に努め、イノベーション創出につながる基盤的研究を推進しました。

▶ GaN 研究コンソーシアムへの参画

青色発光ダイオードの材料である窒化ガリウム(GaN)を中心的な材料として世界をリードする省エネルギーイノベーションの創出を目指す「GaN 研究コンソーシアム」(平成27年10月設立)に、名古屋大学・名城大学等とともに幹事校の1つとして参画しました。

設立にあたり、平成27年10月名古屋大学NICにおいて、「GaN 研究コンソーシアム」の事業内容及び今後の展開等についての記者会見を行い、本学からは江龍修副学長が列席し、窒化物半導体マルチビジネス創生センターでの橋渡しを紹介し、抱負を語りました。

また、発足を記念して「GaN研究コンソーシアム発足記念シンポジウム」を開催しました。



手を合わせ協力を誓う(右から2番目:江龍副学長)

▶ 文部科学大臣表彰科学技術賞及び若手科学者賞受賞

平成27年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において、本学教員2名が受賞しました。科学技術分野の文部科学大臣表彰は、科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者についてその功績を讃えることにより、科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、我が国の科学技術水準の向上に寄与することを目的として行われているものです。また、若手科学者賞は、次代を担う若手研究者の自立を促し、独創性の高い科学技術の発信に貢献するため、萌芽的な研究あるいは独創的視点に立った研究等、高い研究開発能力を示した若手研究者個人を表彰するものです。

- 科学技術賞(研究部門)

加藤昇平 教授 「発話音声と脳血流解析による認知症早期スクリーニングの研究」

- 若手科学者賞

玉野真司 准教授 「粘弾性流体の乱流境界層流れにおける抵抗低減に関する研究」

▶ 歩行支援機ACSIVEが2015年度グッドデザイン賞を受賞

名古屋工業大学と株式会社仙技術研究所が開発した、無動力歩行支援機「ACSIVE(アクシブ)」が、このたび2015年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。

歩行支援機「ACSIVE(アクシブ)」は使いやすさと安全性を追求しながら生活に調和する歩行支援に取り組んだ結果、特に「先端技術である二足歩行のロボティクスで培った技術を、足の運動に難がある人々の歩行介助ツールに応用(※審査評価を引用)」した点が高く評価されました。

 GOOD DESIGN AWARD
2015年度受賞



歩行支援機ACSIVE(アクシブ)

平成27年度における主な取り組み

▶ 産学官交流プラザ及び産学協同研究講座の設置

産業界、行政、金融界、学界との組織の壁を越えた新たな産学連携の交流の場として、平成27年3月に竣工した4号館1階に「産学官交流プラザ」を整備し、政府機関による公募事業説明会や商工会議所による産学官交流ミーティング等に活用を開始しました。

また、本学の研究成果を社会や産業界に移転するイノベーションハブ機能の強化をするため、企業等のニーズに的確に対応するための手法として、パートナーラウンドテーブル方式(企業自らが抱える課題について、長期間に渡り、異分野の研究者とも議論し、それぞれのアウトプットを生み出す新たな試み)を発展させ、学内で企業等との接点を強化し流動的な研究組織を構築するため、「産学協同研究講座・産学協同研究部門制度」を制定し、平成27年11月に第1号として産学協同研究講座(日本ガイシ無機分離膜講座)を設置しました。

産学官交流プラザ(4号館1階)



産学官交流プラザイメージ

4号館は未来づくり生態系における工学のイノベーションハブ



4号館イメージ

▶ 「地域包括ケアシステムの実現に不可欠な情報通信技術(ICT)の研究開発・実用化に関する協定」の締結

本学は、地域と育む未来医療人「なごやかモデル」事業において、豊かに老いを迎え、その人らしく暮らすことのできる社会づくり(エイジング・イン・プレイス)を支える医療人材の育成やICTによるチーム在宅医療やICT医工学の実践的リーダを育てる事業に取り組んでいます。

一方、NTT西日本は、高齢化社会における医療介護の現場や在宅高齢者宅でのICT活用について検討を進めており、テレビ電話による要介護者とホームヘルパーが簡単にコミュニケーションをとることができる「みまもりテレビ電話パック」の提供など、ICTの活用により暮らしの安心をサポートできるよう努めております。

このような背景から、地域包括ケアシステムの構築にICTを積極的に導入することが必要不可欠であるとの共通認識の下、「地域包括ケアシステムの実現に不可欠な情報通信技術(ICT)の研究開発・実用化に関する協定」を締結しました。



左: 鶴飼学長、右: NTT西日本 東田盛取 締結 東海事業本部長

▶ 「省エネ用Si基板上窒素GaN系パワー半導体」 科学技術政策担当大臣賞を受賞

機能工学専攻の江川孝志教授は、世界に先駆けて、大口径シリコン(Si)基板上に窒化ガリウム(GaN)層を結晶成長させる技術を開発し、その後、DOWAエレクトロニクス株式会社を始めとする複数企業等との「コンカレントマネジメント」による研究開発を推進することで、産学官が連携し効率的かつ迅速に、GaN系パワー半導体の事業化に成功し、科学技術政策担当大臣賞を受賞しました。

DOWAエレクトロニクス株式会社は、江川教授が開発したGaN/Si結晶成長技術を用い、省エネ用パワー半導体のSi上GaNエビ基盤の事業化に成功しました。本技術を用いたデバイスは、従来のSiを用いたパワー半導体に比べ電力交換率が大幅に向上し、70~90%の省エネルギー化、国内CO2排出量4%削減が可能となりました。



Si基板上の省エネ用AlGaN/GaNパワーデバイス

平成27年度における主な取り組み

その他

▶ 女性研究者・女性技術者の活躍推進

名工大男女共同参画推進センターとアイ・コニックグループが主催となって、「女性技術者リーダー養成塾」を開講しました。製造業に勤めている意欲的な女性技術者を対象に、キャリアコンサルタントやものづくり専門講師による講座が開かれ、14社、16名が受講しました(全8回)。

また、「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」において本学の女性支援体制の整備状況等が評価され、優秀賞を受賞しました。

さらに、女性研究者在職比率向上のためのアクションプランとして、女性限定公募2件を行い、2名の女性教員を採用し、第1期中期目標期間終了時の女性教員比率5.0%に対し、第2期中期目標期間終了時は6.4%となりました。



受講中の様子

▶ 新講堂の建設に着手

老朽化が著しく耐震性の低い既設講堂の耐震改築工事として、現講堂跡地に、平成28年6月完成をめざし、新講堂(多目的ホール、ラーニングコモンズ)の建設に着手しました。

新講堂は、2階建て総床面積約1,670平方メートルで、1階に426名収容のホール、2階にラーニングコモンズを配置します。



完成イメージ

▶ 第1回ホームカミングデーの開催

卒業生との連携強化のため、「第1回ホームカミングデー」を平成27年11月に開催しました。実施に際して、特設HPの立ち上げ、各種印刷物やイベントの模様を伝える動画の制作、卒業生や同窓会への広報活動等を行い、約250名の集客成果がありました。

当日は、世界に数台しかない実験機器等が設置してある大型設備基盤センターや附属図書館を巡る学内見学ツアー、研究室の一般公開、東海テレビアナウンサーの高井一氏(本学特任教授)による記念講演等のイベントが催され、盛況のうちに幕を閉じました。



当日の様子



パンフレット

▶ 防災訓練等の実施

平成27年10月に近隣住民の方々とともに防災訓練を実施しました(約600名参加)。今回の訓練では、初となる全学一斉(本学学生・教職員対象)のシェイクアウト訓練(安全確保行動)を始め、昭和消防署指導のもと消火栓による放水訓練等を行いました。

本訓練の結果、多人数避難の問題点等が明らかになったため、次年度に予定している全学訓練での避難ルート、安否確認等に向けて対応策を検討することとなりました。

また、平成26年度に策定した事業継続計画(BCP)の見直しを行い、大規模地震を想定した事務局の業務復旧計画を策定するとともに、計画に基づく訓練を行いました。



防災訓練の告知